

【主な出来事】

- サンドゥ首相は、最初の外遊先としてルーマニア、ブリュッセル（EU）を訪問した後、ウクライナを訪問し、それぞれ首脳会談を実施。米国はヘイル国務次官をモルドバに派遣。
- EU、IMFは凍結されていた対モルドバ支援の再開を表明。米国は29百万ドルの追加財政支援を表明。ルーマニアもインフラ・プロジェクトに対する財政支援を発表。

1. 内政

▼ドドン大統領、社会党とACUMとの新たな合意文書の締結を提案

・2日、ドドン大統領は、社会党とACUMが今後協力すべき案件を明示した新たな合意文書に署名することを提案した。ドドン大統領によれば、同合意文書は、ロシアとの関係改善を行いつつ欧州統合を進めるという外交の方向性や優先的な法律のリストなどを規定したものを想定している由で、7月末の署名を目指すと言う。

▼不正銀行送金事件に関するクロール社報告書の公表

・4日、不正銀行送金事件に関するクロール社の報告書が公表された。報告書は具体的な個人名や会社名がほとんど記載されておらず、それらは別のリストとして検事総局に提出されているとのこと。報告書は、2014年12月末から2019年1月の時期をカバーし、主要な関係者はショール・グループに所属する77の企業とされている。2014年からショール・グループが経済銀行、社会銀行、ユニバンクとの間で29億ドルに及ぶ融資契約を結び、その多くは2014年11月までに融資が完了している。大部分の資金は、ラトビアの2つの銀行(Privat Bank 及び ABL)を経由して洗浄されたとされている。

▼ガガウズ自治区長官にブラフ現長官の再選確定

・11日、ガガウズ自治区地方裁判所は、6月30日に実施された同自治区長官選挙の結果の有効性を確認した。この結果、ブラフ長官の再選が確定した。

政府高官の辞任

- ・2日、ルス中央選挙委員会委員長が辞任を発表。
- ・3日、ベツィショール汚職対策検事局長が辞任を発表。
- ・10日、政府は在加大使、在EU代大使、在トルコ大使、在ポーランド大使を交代させることを発表した。ポペスク外務・欧州統合相は、任期満了に伴う交代であると説明した。また、政府はムンチェアヌ法務省次官及びブカタル経済・インフラ省次官の辞任を承認した。
- ・10日、レカリ国境警察長官が辞任を発表。
- ・11日、ハルンジェン検事総長が辞任を発表。

2. 外交

▼ポペスク外務・欧州統合相のルーマニア訪問

・1日、ポペスク外務・欧州統合相はブカレストを訪問し、

メレシュカーヌ・ルーマニア外相と会談した。ポペスク大臣は、ルーマニアとの特別な関係を強調しつつ、協力深化のための新しい方策を追求することを求めた。トランスニストリア問題については、連邦化について政府は選択肢として考えていない旨述べつつ、国民の8割は連邦化を支持していないとした。

▼サンドゥ首相のルーマニア訪問

・2日、サンドゥ首相はブカレストを訪問し、ヨハニス大統領、ダンチラ首相らとそれぞれ会談した。ヨハニス大統領は、新政府による欧州統合努力をルーマニアは完全に支持するとし、ルーマニアはモルドバにおける民主的移行の最大の支持者となる旨述べた。ダンチラ首相は、特別な二国間関係を発展させるためのルーマニア政府の準備は整っている旨述べた。両首相は、今後も合同閣議を開催し、優先的協力案件を特定するための作業部会を設置することに合意するとともに、エネルギー分野での協力について話し合った。

▼サンドゥ首相のブリュッセル訪問

・3日及び4日、サンドゥ首相はブリュッセルを訪問。3日、ブリュッセルにおいてサンドゥ首相はハーン欧州委員(欧州近隣政策・拡大交渉担当)と会談した。サンドゥ首相は、新政府は国家機関の強化、過去の汚職への捜査強化、司法の強化、適切な人材の雇用、EUとの連合協定の実施、にコミットしている旨強調しつつ、欧州の力強い支援を期待している旨述べた。これに対し、ハーン欧州委員は、具体的な支援措置は今後発表されるとし、新政府の努力を歓迎する旨述べた。

・また、サンドゥ首相は、トウスク欧州理事会議長、シェフチョビチ欧州委員会副委員長(エネルギー担当)、ストルテンベルグNATO事務総長、マルムストロム欧州委員(通商担当)と相次いで会談を行った。

▼ルーマニアから3700人の学生に奨学金

・5日、本年のルーマニア諸大学からの留学生枠のオフアは5723人と報じられた。そのうち3700人に奨学金が認められている由。

▼サンドゥ首相のウクライナ訪問

・12日、サンドゥ首相はウクライナを訪問し、ゼレンスキウクライナ大統領と会談を行った。サンドゥ首相は、ウクライナの領土保全に対する支持を表明しつつ、地域の安

全保障、欧州統合、汚職対策、資金洗浄、国境管理強化、ドニエプル河の環境問題、国内諸改革等の問題に対処する上でウクライナとの戦略的パートナーシップを強調した。これに対し、ゼレンスキ大統領は、モルドバとウクライナは外国軍隊から領土を開放するための熱意を共有している旨述べると共に、いずれの国の連邦化にも反対である旨述べた。

・同日、サンドゥ首相は、ウクライナのメディアの質問に答え、恐らく早期選挙が行われるとの見方を示した。同首相は、PAS幹部は国内の諸改革を実施するために十分な時間が必要であるとして現在の社会党との連立内閣を少なくとも1年間は継続することを希望しているとした。

▼ポーランド外相のモルドバ訪問

・12日、ポペスク外務・欧州統合相は、モルドバを訪問中のチャプトヴィチ・ポーランド外相と会談した。ポペスク大臣は、全ての分野での良好な二国間関係を強調した。チャプトヴィチ外相は、モルドバの欧州統合に向けた改革を支援する用意がある旨述べた。

▼米国務次官のモルドバ訪問

・13日、当地を訪問中のヘイル米国務次官はサンドゥ首相と会談を行った。両者は、モルドバ・米戦略対話の見直し及び今後の二国間協力について話し合うとともに、対話の継続と米国による民主主義の経験の共有が両国関係の発展に繋がることに同意した。

・サンドゥ首相は、米国がこれまで同様にモルドバを支えてくれることを期待している旨述べつつ、今ほど汚職対策、資金洗浄、地域レベルでの犯罪、独占といった面で米国の支援を必要としている時はないとし、特に司法分野での米国の協力を求めた。これに対し、ヘイル国務次官は、モルドバ政府による改革努力を評価しつつ、その変化による利益を直接感じるのが市民であると述べ、モルドバの近代化プログラムの実施のための米国の支援を再確認した。

▼ポペスク外務・欧州統合相、EU外務理事会での非公式意見交換に出席

・15日、ポペスク外務・欧州統合相は、ブリュッセルにおいて行われたEU外務理事会における非公式意見交換に出席し、モルドバの現状、改革プログラム、外交政策の優先事項、連合協定の実施のための支援、欧州諸機関や各国との協力活性化について話し合った。

3. 経済

▼定年年齢の引上げ

・1日からモルドバ男性の定年は63歳、女性は58歳6ヶ月となった。男性はこれ以上の変更は無いが、女性は2024年まで段階的に変更となり、最終的には定年63歳となる見込み。

▼2018年公営企業の赤字

・3日、公的財産局は、国が30%以上のシェアを保有する公営企業は2018年に総額284.4億レイ(15.8億ドル)の赤字を記録したと発表。この額は、モルドバのGD

Pの15%以上を占め、対外債務とほぼ同額であり、また、これらの公営企業の収益の約20%を占める額である由。最大赤字企業は、モルドバガスが露ガスプロムに負っている152億レイ(8.4億ドル)、続いて、電力テルモメモリカ37.5億レイ(2.1億ドル)、国道運営事務所34.3億レイ(1.9億ドル)、モルドテレコム14.3億レイ(0.8億ドル)の順。

▼経済インフラ省、2019年のGDP成長率を3.7%に下方修正

・4日、経済インフラ省は、2020～22年のマクロ経済の新しい指標を公表した。それによれば、2019年GDP成長率は3.7%(以前は4%と予測)、2020～22年の間、毎年平均3.8%(以前と同じ予測)。

▼市営及び国営企業法の改正

・5日、議会は、市営及び国営企業法の改正を承認した。同改正法によれば、市営及び国営企業は物品、サービスを公的調達システムによって購入しなければならない、また、外部監査を実施する必要があること、公的ウェブサイトには当該企業の経営状況、内部規則、毎年の財務報告及び監査結果を公表することも義務づけられる。

▼国営及び公営企業の前民主党党首関係者への不正献金疑い

・9日、ブルンザン経済・インフラ相は、プラホトニク前民主党党首らが、国営及び公営企業から月額400百万レイ(22.2百万ドル)を不正に取得しており、特に、モルドバ国営鉄道は貨物1トンあたり2～5ユーロを支払っていたと言及した。更に、同大臣は、国家自動車運輸局は8ユーロの許可証に非公式な手数料を徴収していたとも報告した。

▼2019年上半期の農業補助金

・9日、農業補助金を担当する農業介入・支出局(AIPA)は、2019年上半期、既に農業補助金を422.8百万レイ(23.5百万ドル)支出したと発表。当初2019年分として900百万レイ(50百万ドル)補助金予算があった。

・上半期の農業補助金の内訳は、昨年度支払分残りが352百万レイ(19.6百万ドル)、45百万レイ(2.5百万ドル)が若手農家向け、25.8百万レイ(1.4百万ドル)がワイン・葡萄国家基金向け。

▼電力料金の値上げ

・9日、モルドバの大手電力供給会社4社は、国家エネルギー規制局(NAER)に9.5%の電気料金の値上げを申請した。値上げの理由は、調達価格の上昇及び為替レートの悪化のため。

▼世銀カントリー・ダイレクターのモルドバ訪問

・15日、ブルンザン経済・インフラ相は、Kahkonen 世銀カントリー・ダイレクターと会談し、ビジネス環境改革、破産法、価格抑制、企業運営と民営化について議論した。

経済協力

▼EU及びオーストリア、下水処理支援に6百万ユーロ

・3日、EU及びオーストリア開発機構(ADA)が、カンテミール市の新規下水網及び下水処理所の建設を実施することが明らかとなった。EUが5.2百万ユーロ、ADAが0.8百万ユーロを供与する。

▼米国、29百万ドルの追加的財政支援の実施を決定

・8日、米国は、USAIDを通じ、モルドバにおける民主的ガバナンス支援及び経済成長支援のため、総額29百万ドルの追加的財政支援を実施することを決定した。民主的ガバナンス支援は、機能的な国家機関の創出を促進し、意思決定に市民を参加させ、地方自治体の効率と透明性を確保し、地方自治体サービスへのアクセスを改善し、地方分権と司法改革を促進し、更に、市民社会とメディアに望ましい環境を提供することを目的としている。また、経済成長支援は、輸出指向型経済の促進、競争力強化、雇用の創出、エネルギー源の多様化への貢献を目的とする。

▼ルーマニア、インフラ・プロジェクト4件に財政支援

・9日、経済・インフラ省は、2019年6月末に、モルドバはルーマニアとの間で4つのインフラ・プロジェクトに関する財政支援に署名、今後36ヶ月に亘ってプロジェクトが実施されると公表した。プロジェクトは以下のとおり。

1ー通信インフラ・プロジェクト(COMINF):総額7.9百万ユーロ(内5百万ユーロは欧州基金負担)。

2ー越境犯罪防止・犯罪撲滅プロジェクト:総額12.5百万ユーロ(内6.4百万ユーロは欧州基金負担)。

3ーSMURD2プロジェクト(緊急援助隊支援プロジェクト):総額10百万ユーロ(内6.4百万ユーロは欧州基金負担)

4ー税関サービスの再構築・補修による質向上及び税関事務所への協力プロジェクト:総額10百万ユーロ(内6.4百万ユーロは欧州基金負担)

▼IMF、支援の再開を表明、年内に46.5百万ドル

・10日、当地での調査・協議を終えたIMF代表団は、サンドゥ首相とともに記者会見を行い、昨年来中断していた支援を再開する方向である旨表明した。モルドバは、経済成長と国民の生活水準向上を目的とした一連の措置のため、年内に約46.5百万ドルの支援を受け取ることになる。また、2020年3月まで同プログラムが延長されることが承認された。

・記者会見において、サンドゥ首相は、政府予算の不均衡を生じさせた前政権の不適切な決定により、IMFとのプログラムが中断されていたが、我々は、予算

のバランスを取り戻し、給与の支払いや社会的弱者のための支出など全ての重要な支出の支払いを可能にする決定及び具体的措置に合意した旨述べた。また、最も重要なのは、これによってEUから約13.7億レイ(76百万ドル)の財政支援を取得できるようになることである旨述べた。

▼EU、対モルドバ財政支援の再開を発表、最初のトランシェとして14.54百万ユーロ

・15日、EU外相理事会後、ハーン欧州委員(欧州近隣政策・拡大交渉担当)は、EUの対モルドバ財政支援の再開(最初のトランシェとして14.54百万ユーロ)を発表した。

4. 各種統計

▼2019年6月の外貨準備

・7日、モルドバ国立銀行は、2019年6月末時点の外貨準備が2,913.7百万ドルとなり、対前月比で22.46百万ドル増加したと報告した。

▼6月のインフレ率

・10日、国家統計局は、2018年6月時点のモルドバの年換算インフレ率が4.4%を記録したと発表した。内訳は、食品7.3%上昇、非食品4.4%の上昇、サービス0.3%の上昇。

・2019年6月の消費者物価指数は、対前月99.8%。

▼2018年の中小企業の状況

・10日、国家統計局は、2018年にモルドバで55.7千社の中小企業が登録され、それは新規登録企業の98.7%を占めると発表した。中小企業で勤務する人は、328千人で全体の60.7%を占める。中小企業の売上額は、1,441.6億レイ(80.1億ドル)で、経済全体の40%の売上を占める。

▼2019年1月の人口統計

・11日、国家統計局は、2019年1月1日時点のモルドバの人口は、2,681,735人であったと発表。

・2018年の出生率は1.28。

▼2019年1～5月のモルドバ運輸統計

・15日、国家統計局は、2019年1～5月の運輸に関する統計を発表した。

・鉄道、陸運、河川、航空は、累計6.8百万トンの物資を運送した(前年同期比+10.7%)。内訳は、陸路4.76百万トン(同+16.2%)、鉄道1.95百万トン(同+0.9%)、河川と航空で0.04百万トン(同+10.1%)。

(了)